

# サステナ経営検定2級第13回試験解答解説

[2024年10月20日実施] サステナ経営検定委員会

**問題1** サステナブル経営には4つの領域があるが、次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：エ

エが不適切。プロボノは社会貢献／フィランソロピーの領域に属する。(9ページ)

公式テキスト：1-1 なぜサステナ経営が重要なのか (8、9ページ)

**問題2** 「サステナ経営」に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。

正答：ウ

1、2、3が適切。4は不適切。「インサイド・アウト」ではなく「アウトサイド・イン」である。(13ページ)

公式テキスト：1-1 なぜサステナ経営が重要なのか (6ページ)

1-2 サステナ経営に求められる思考と行動 (13ページ)

1-3 世界のサステナビリティの流れ (14ページ)

**問題3** 「世界のサステナビリティの流れ」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

正答：ア

アが適切。イ、ウ、エは不適切。イ：MDGsの対象は、開発途上国に限定されている。(16ページ) ウ：「株主に奉仕し、株主に価値をもたらすこと」ではなく「顧客、従業員、サプライヤー、地域コミュニティ、株主をステークホルダーとして、それぞれに価値をもたらすこと」と公表した。(17ページ) エ：EUの製造業を支援する目的ではなく、グリーンな投資を促すためのグリーンウォッシングに対応した「分類のシステム」である。(21ページ)

公式テキスト：1-3 世界のサステナビリティの流れ (16、17ページ)

1-4 欧州のサステナビリティ戦略 (19、21ページ)

**問題4** 「日本のサステナビリティの流れ」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

正答：ア

アが適切。A：経済同友会 (22ページ) B：ISO14001 (22ページ) C：大企業 (25ページ)

公式テキスト：1-5 日本のサステナビリティの流れ (22ページ)

1-6 中小企業のサステナ経営 (25ページ)

**問題5** 「ソフトローからハードローへ」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：イ

イが不適切。「労働」「環境」「腐敗防止」の3つの領域ではなく「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4つの領域である。(29ページ)

公式テキスト：1-7 ソフトローからハードローへ (28-31ページ)

**問題6** 『「パーパス (存在意義)」の重要性』に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

正答：イ

イが適切。A：ピーター・ドラッカー（32 ページ） B：経営トップ（33 ページ） C：パーパス・アンド・プロフィット（33 ページ）

公式テキスト：1-8 「パーパス」（存在意義）の重要性（32、33 ページ）

**問題 7** 「ESG の流れ」に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。

正答：エ

全てが適切。

公式テキスト：2-1 ESG 総論（34-36 ページ）

2-10 ESG と金融界の動き（66 ページ）

**問題 8** 「国連責任投資原則(PRI)」の6原則に該当しないものを一つ選べ。

正答：ウ、エ

ウ、エが該当しない。ウ：協議ではなく、協働である。（37 ページ） エ：投資対象の主体（企業）ではなく運用業界である。（37 ページ）

公式テキスト：2-1 ESG 総論（34、37 ページ）

※ この度の第13回2級試験におきまして、問題8については、「該当しないものを一つ選べ」との設問でしたが、ウとエが該当しない選択肢となり、正答が2つ存在しました。

受験者の皆様には謹んでお詫び申し上げますとともに、当該問題につきましては、ウとエのどちらを選んだ方も正答といたします。

**問題 9** 「脱炭素への流れ」に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。

正答：イ

2、4が適切。1、3は不適切。1：「1.5℃よりも十分低く」ではなく「2℃よりも十分低く」である。（38 ページ） 3：すべて達成されたとしても、不可能である。（39 ページ）

公式テキスト：2-2 脱炭素への流れ（38、39、44 ページ）

**問題 10** 「日本の脱炭素への流れ」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：ア

アが不適切。「2040年までに」ではなく「2050年までに」である。（39 ページ）

公式テキスト：1-5 日本のサステナビリティの流れ（23 ページ）

2-2 脱炭素への流れ（39、43、47 ページ）

**問題 11** 「生物多様性」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：エ

エが不適切。米国ではなく、英国である。（51 ページ）

公式テキスト：2-4 生物多様性・水質源の保全（50、51 ページ）

**問題 12** 2020年に日本政府が「ビジネスと人権」に関連して発表した国別行動計画（NAP）の6つの分野に含まれないものを一つ選べ。

正答：ウ

ウが含まれない。(55 ページ)

公式テキスト：2-5 ビジネスと人権 (55 ページ)

**問題 13** 日本の「ダイバーシティとジェンダー」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

正答：ウ

ウが適切。A：努力義務 (58 ページ) B：義務 (58 ページ) C：なでしこ (59 ページ)

公式テキスト：2-6 ダイバーシティとジェンダー (58、59 ページ)

**問題 14** 日本版「コーポレートガバナンス・コード(CGC)」に関する次の記述のうち、不適切なものはいくつあるか。

正答：ア

1 が不適切。詳細に規定する「ルールベース・アプローチ (細則主義)」ではなく、状況に応じて実効的なコーポレートガバナンスを実現できるよう「プリンシプルベース・アプローチ (原則主義)」を採用している。(60 ページ)

公式テキスト：2-7 コーポレートガバナンス・コード (60、61 ページ)

2-8 取締役会／報酬等委員会の在り方 (62 ページ)

**問題 15** 「中小企業のサステナ経営」に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。

正答：ア

2 が適切。1、3、4 は不適切。1：自社の取り組みレベルを把握できるようにするものではなく、審査とともにコンサルティングが行われる制度で、事業計画の立て方や戦略評価の方法、取り組むべき CSR の析出まで解説し、経営の継続を促すものである。(26、27 ページ) 3：中小企業においても、まずは経営トップの姿勢が重要である。(27 ページ) 4：人手不足解消やコスト削減の事例も多々見られる。(25 ページ)

公式テキスト：1-6 中小企業のサステナ経営 (25-27 ページ)

**問題 16** 「サステナ経営の考え方」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：ウ

ウが不適切。独立した PDCA サイクルを新たに構築することではなく、各社が持っている既存のマネジメントシステムの PDCA サイクルにサステナビリティ／CSR を組み込むことを奨励している。(77 ページ)

公式テキスト：1-5 日本のサステナビリティの流れ (23 ページ)

3-1 サステナ経営 (マネジメント) の考え方 (74、77 ページ)

**問題 17** 「マテリアリティの特定」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：ア

アが不適切。企業の環境や社会に与えるインパクトに関する情報ではなく、企業の財務パフォーマンスに影響を与える情報である。(84 ページ)

公式テキスト：3-3 マテリアリティの特定 (81、84 ページ)

**問題 18** 「サステナ指標の設定とインパクト評価」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：ウ

ウが不適切。数値化されるものに限定すべきと明記されているのではなく、「質的または量的情報である」と明記

している。(86 ページ)

公式テキスト：1-3 世界のサステナビリティの流れ (16、17 ページ)

3-4 サステナ指標の設定とインパクト評価 (86-88 ページ)

**問題 19** 経団連「企業行動憲章の実行の手引き (第9版)」で示されたステークホルダーエンゲージメントに対する5つの解説に含まれないものを一つ選べ。

正答：ウ

ウが不適切。ウが含まれていない。(90 ページ)

公式テキスト：3-5 ダイアログとエンゲージメント (90 ページ)

**問題 20** 「重要なステークホルダーの視点」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：ア

アが不適切。企業が自社事業の影響を受けるステークホルダーを認識 (特定) することは重要である。(94 ページ)

公式テキスト：4-1 重要なステークホルダーの視点 (94-96 ページ)

**問題 21** 「NGO/NPO による企業評価」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：イ

イが不適切。大企業からの寄付ではなく、世界各国の市民からの寄付のみで確保している。(99、100 ページ)

公式テキスト：4-3 NGO/NPO による企業評価 (99、100、102 ページ)

**問題 22** 国際消費者機構 (コンシューマーズ・インターナショナル) が定義する「消費者の8つの権利」に該当しないものを一つ選べ。

正答：イ

イが該当しない。選ばれる権利ではなく、選ぶ権利である。(103 ページ)

公式テキスト：4-4 消費者の役割/エシカル消費/サステナブル消費 (103 ページ)

**問題 23** 「ESG と金融界の動き」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

正答：イ

イが適切。ア、ウ、エは不適切。ア：資金の全てを公的資金ではまかなえず、多くの民間資金を導入させるような流れを生み出すことが金融市場に期待されている。(66 ページ) ウ：「TCFD」は「気候関連財務情報開示タスクフォース」の略称であり、気候変動に関する財務情報を開示させる役割を担っている。(44、67 ページ) なお、不平等・社会課題に関する組織の財務リスクを開示させる役割を担っているのは「不平等・社会関連財務開示タスクフォース (TISFD)」である。エ：2016年ではなく、2021年である。菅義偉首相 (当時) が「2050年カーボンニュートラル」を宣言したのは2020年10月であり、クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本方針は、その後の2021年に策定された。(69 ページ)

公式テキスト：2-2 脱炭素への流れ (39、44 ページ)

2-10 ESG と金融界の動き (66、67、69 ページ)

**問題 24** 2013年に国際統合報告評議会 (IIRC) が発表した「国際統合報告フレームワーク」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：エ

エが不適切。幅広いステークホルダーのニーズに応えるためには、続ける必要がある。(111 ページ)

公式テキスト： 5-1 統合報告 (108、110、111 ページ)

**問題 25** 「GRI スタンダード」に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。

正答：ウ

1、2、3 が適切。4 は不適切。従来の「信頼性」に代わって、「検証可能性」が入った。(118 ページ)

公式テキスト： 5-3 GRI (116-118 ページ)

**問題 26** 「ビジネスと人権」を巡るこの数年の潮流を記述し、企業や組織が取るべき施策を挙げなさい。(400 字以内)

2011 年に国連人権理事会で承認した国連「ビジネスと人権に関する指導原則」は、企業が人権を尊重する責任を負うことを国際スタンダードとして示した。日本も 2020 年 10 月、ビジネスと人権に関する行動計画 (NAP) を公表した。2022 年 9 月には、日本政府が「責任あるサプライチェーン等のための人権尊重のガイドライン」を公表した。人権は ESG の E (環境) と S (社会) のいずれにも関連しており、人権リスクへの取り組みが不十分であることは、もはや結果的に企業価値を毀損し、ESG リスクに直結すると言える。自社は まず、人権の取り組みを経営陣がコミットする「人権方針」を公表し、長時間労働や未払い残業、外国人 やジェンダーに由来する差別的待遇などの根絶に努めるべきだ。さらには、事業活動のサプライチェーン やバリューチェーン全体に関わるステークホルダーの人権リスクを特定・停止・予防・軽減・是正する「人権デュー・ディリジェンス」を実施することが求められる。

**問題 27** 「TNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース)」を巡るこの数年の潮流を記述し、企業が採るべき施策を挙げなさい。TCFD ではなく、TNFD なので注意してください。(400 字以内)

TNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース) 最終提言は 2023 年 9 月に発表された。それに先立つ 2022 年 12 月には生物多様性条約 COP15 において、2030 年に向けた世界全体での生物多様性の目標と計画である「生物多様性世界枠組」(GBF) が採択された。TNFD は、TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) の生物多様性版とも言われるように、生物多様性や自然に関する「事業リスクと機会」などについて、企業報告のフレームワークを提言している。特に、「ネイチャーポジティブ」(自然を再び増やす) な社会と経済への移行で世界が合意した意義は大きい。企業は、その意義を十分に理解し、TNFD の開示推奨項目の準備を進めるべきである。具体的には、「ガバナンス」「戦略」「リスクとインパクト管理」「指標と目標」の 4 つの領域において、(上場企業なら) 将来の情報開示の義務化もにらみつつ、分析を進めるのが望ましい。